



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 2467 URL <http://www.vlholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大竹 雅治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 雅人 (TEL) 03(5649)2500
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	318	27.0	△8	—	△7	—	△7	—
25年3月期第1四半期	250	11.9	△5	—	△1	—	△0	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △8百万円(—%) 25年3月期第1四半期 △1百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△122 94	—
25年3月期第1四半期	△18 89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	648	386	56.9
25年3月期	683	395	55.2

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 369百万円 25年3月期 376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	690	35.2	△8	—	△5	—	△8	—	△130 22
通期	1,431	36.8	20	33.5	25	28.0	22	△41	349 30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	63,220株	25年3月期	63,220株
26年3月期1Q	—株	25年3月期	—株
26年3月期1Q	63,220株	25年3月期1Q	43,300株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、新政権による経済政策や金融緩和政策の期待から円安・株高へ進み、景況回復に向けて明るい兆しが見えてまいりました。しかしながら、欧州の債務危機問題の長期化や中国景気の減速など世界経済に下振れ懸念があることから、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業は、景気の動向と密接な関係にあり、景気に持ち直しの動きは見られるものの、企業間競争の激化による価格低下が進む等、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような中においても継続的な利益の確保、事業拡大と企業価値最大化を目指し、グループ全体で、営業及び受注活動の強化・拡大、予算進捗管理の徹底、収益構造の改革及び経費効率の改善等に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度末より連結子会社となりました(株)マーケティング・システム・サービスの業績が寄与したこともあり318,278千円（前年同四半期比27.0%増）、営業損失は8,853千円（前年同四半期5,029千円の損失）、経常損失は7,246千円（前年同四半期1,269千円の損失）、四半期純損失は7,772千円（前年同四半期818千円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績につきまして（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

また、当第1四半期連結累計期間より、従来の「マーケティングリサーチ事業」から「マーケティング事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(コンサルティング事業)

情報セキュリティコンサルティングを主体としたコンサルティング事業は、景気の回復感の高まる中で、徐々に、プライバシーマークやISO27001の認証取得のニーズが上向いてまいりました。特にシステムやソフト開発事業者においては、比較的少人数の企業のISO27001の認証取得の傾向が顕著で、引き合いも増加傾向となっております。しかしながら、マーケットが比較的少人数の企業が増加し、低価格・短期取得の傾向は続いていることから、より効率的な支援体制の構築に努めました。このような状況において、継続的に強化・改善しておりますWeb及びホームページ戦略による効果と1,400件を超える支援実績が他社との差別化を実現し、信頼感の向上の一助となり受注に繋がった結果、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31,745千円（前年同四半期比13.1%減）、営業利益は7,649千円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

(マーケティング事業)

インターネットを主としたマーケティングリサーチ事業は、引き続き価格競争の状況は続いておりますが、景気動向の影響を受け、顧客企業のマーケティング予算の向上が見受けられ、受注が予想以上の結果となりました。事業テーマであり、強みでもある「リサーチ・サポート」が顧客から評価され、他社との差別化となってきたことから、受注の獲得に繋がるとともに、「リサーチ・サポート」の更なる推進の取り組みとして、市場把握・消費者実態把握調査等を積極的にPRすることにより、新規顧客の獲得に努めました結果、概ね計画通りの売上高となりました。また、前連結会計年度末より連結子会社となりました(株)マーケティング・システム・サービスが行うセールスプロモーション及び広告代理事業においては、食品に関連した流通業界、メーカー等の既存顧客からの安定的な受注とともに、営業体制の強化による新規顧客の開拓が進み、概ね計画通りの売上高となりました。なお、当期においてはマーケティングリサーチ事業とセールスプロモーション及び広告代理事業の連携による顧客基盤の拡大、新たなサービスの創出、サービスラインナップの充実による顧客満足度、付加価値向上等のシナジーの創出を早期に実現できるよう努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は146,970千円（前年同四半期比145.0%増）、営業利益は9,727千円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

(情報デジタルサービス事業)

図書館運営のアウトソーシングサービス等を提供する図書館支援事業は、安定した受注体制のもと順調に推移いたしました。既存顧客との強固な信頼関係構築に注力するとともに、その他周辺業務の提案を行いさらなる受注拡大に努めた結果、計画を上回る売上高となりました。また、図書館支援事業と連携した図書館コンテンツ（図書、雑誌、映像等）のデジタル化サービスや各種試験問題作成サービス等の提供を行うデータベース構築支援事業におきましては、既存顧客からの受注確保に努めるとともに、DMなどによる潜在顧客への積極的なアプローチを行い受注拡大に努めました結果、概ね計画通りの売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は99,676千円（前年同四半期比16.7%減）、営業損失は3,300千円（前年同四半期2,003千円の利益）となりました。

(IT事業)

IT事業の属するIT業界（システム開発分野）は、本年に入り案件の増加傾向がみられます。しかしながら受注金額におきましては、依然として回復の兆しがみられておりません。このような環境の下、派遣型案件の他に利益が見込める受託型案件の獲得を増やしさらなる生産性の向上に努めた結果、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は43,162千円（前年同四半期比11.9%増）、営業損失は105千円（前年同四半期1,541千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて31,493千円減少し、443,733千円となりました。これは、売掛金が29,442千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,880千円減少し、205,201千円となりました。これは、のれんが2,198千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25,382千円減少し、182,566千円となりました。これは、その他(未払金等)が13,194千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて868千円減少し、79,428千円となりました。これは、長期借入金が1,350千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8,123千円減少し、386,938千円となりました。これは、主として利益剰余金が7,772千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期における第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現時点において平成25年5月17日に公表いたしました内容に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

また、当第1四半期の業績（セグメント間取引消去後）につきましては、下記のとおりであります。

		前第1四半期 (実績) (千円)	当第1四半期 (実績) (千円)	増減	
				比較増減 (千円)	増減率 (%)
	コンサルティング事業	36,186	31,048	△5,137	△14.2
	マーケティング事業	59,684	146,670	86,986	145.7
	情報デジタルサービス事業	119,665	99,676	△19,989	△16.7
	IT事業	35,046	40,852	5,805	16.6
	売上高	250,583	318,248	67,664	27.0
	営業利益	△5,029	△8,853	△3,823	—
	経常利益	△1,269	△7,246	△5,977	—
	四半期純利益	△818	△7,772	△6,953	—

(注1) 当第1四半期連結累計期間より、従来の「マーケティングリサーチ事業」から「マーケティング事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(注2) 平成25年3月31日に新たに連結子会社となった株式会社マーケティング・システム・サービスの業績は、マーケティング事業に含まれております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,184	238,125
受取手形及び売掛金	200,405	170,962
商品及び製品	179	2,630
仕掛品	1,456	12,509
原材料及び貯蔵品	890	666
その他	19,645	21,593
貸倒引当金	△3,533	△2,753
流動資産合計	475,227	443,733
固定資産		
有形固定資産	5,930	7,480
無形固定資産		
のれん	121,997	119,798
ソフトウェア	2,849	3,211
その他	1,157	1,157
無形固定資産合計	126,004	124,167
投資その他の資産		
敷金及び保証金	28,501	28,411
保険積立金	38,249	36,203
その他	21,482	21,025
貸倒引当金	△12,087	△12,087
投資その他の資産合計	76,146	73,553
固定資産合計	208,081	205,201
資産合計	683,308	648,934
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,978	57,479
1年内返済予定の長期借入金	5,400	5,400
未払費用	42,211	41,193
未払法人税等	9,082	5,833
賞与引当金	4,283	5,501
ポイント引当金	23,719	23,079
その他	57,273	44,079
流動負債合計	207,949	182,566
固定負債		
長期借入金	37,800	36,450
退職給付引当金	29,897	30,378
役員退職慰労引当金	12,600	12,600
固定負債合計	80,297	79,428
負債合計	288,246	261,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	609,009	609,009
利益剰余金	△842,127	△849,899
株主資本合計	376,881	369,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△40
その他の包括利益累計額合計	—	△40
少数株主持分	18,180	17,869
純資産合計	395,062	386,938
負債純資産合計	683,308	648,934

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	250,592	318,278
売上原価	184,542	232,691
売上総利益	66,050	85,586
販売費及び一般管理費	71,080	94,439
営業損失(△)	△5,029	△8,853
営業外収益		
受取利息	174	195
貸倒引当金戻入額	949	774
賞与引当金戻入額	2,523	—
その他	461	847
営業外収益合計	4,109	1,817
営業外費用		
支払利息	292	210
その他	56	0
営業外費用合計	348	211
経常損失(△)	△1,269	△7,246
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,269	△7,246
法人税、住民税及び事業税	621	1,842
法人税等調整額	△31	△1,005
法人税等合計	590	836
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,859	△8,083
少数株主損失(△)	△1,041	△311
四半期純損失(△)	△818	△7,772

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,859	△8,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△40
その他の包括利益合計	—	△40
四半期包括利益	△1,859	△8,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△818	△7,812
少数株主に係る四半期包括利益	△1,041	△311

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。